JTUC-TOKUSHIMA
連合徳島

vol. 309

発 行：日本労働組合総連合会徳島県連合会
編集責任者　島　和久

〒770-0942 徳島市昭和町3丁目35の1
徳島県労働福祉会館内
tel．088(655)4105
fax．088(655)4113
E-mail　info@tokushima.jtuc-rengo.jp
http://tokushima.jtuc-rengo.jp/

当面の日程

◎ 2019年
12月10日(火)　2020春季生活闘争徳島県共闘会議発足総会
(労働福祉会館別館5階ホール)
◎ 12月12(木)～13日(金)
全国一斉なんでも相談ダイヤル(連合徳島会議室)
12月13日(金)　連合徳島地域ユニオン第11回定期大会(連合徳島会議室)
2020年
◎ 1月8日(水)　2020連合徳島新年旗開き(徳島ワシントンホテル)

私たちが未来を変える ～安心社会に向けて～」をスローガンに

連合徳島第31回定期大会

連合ビジョン「働くことを軸とする安心社会 ― まもる・つなぐ・創り出す ―」の運動へと再構築をめざす

運動分野を支える基盤強化へ

連合徳島は、2019年11月26日、徳島市内の阿波観光ホテルにおいて、「私たちが未来を変える～安心社会に向けて～」をテーマに、来賓・役員・代議員等130名が出席し、連合徳島第31回定期大会を開催した。

新居会長団結ガンバロウ

宮本副会長の開会あいさつに続き、好野代議員（自治労）、遠藤代議員（自動車総連）を議長団に選出した。

連合徳島を代表して新居会長から「連合が2020春闘方針の中で意識しなければならないのは『経済の自律的な成長』と『社会の持続性』に寄与する観点と、組織としての『底上げ』『底支え』『格差是正』に寄与する観点を組み合わせて考えていく必要がある。格差是正などにより、実質賃金を上げることで『税収』を支え、自治体を守ることに結び付けなければならない。重要なポイントは、『生産性三原則』の考え方である。中でも重要なのが、『成果の適正な配分』である。格差の無い労働対価を求めすべての働く仲間が、頑張って成果を出せば報われると思える社会の実現に向け取り組んでいく」と力強く挨拶した。

続いて、連合本部・逢見会長代行、連合四国ブロックを代表して連合香川・森会長、徳島県・後藤田副知事、徳島市・遠藤市長、立憲民主党徳島県連・増田幹事長、国民民主党徳島県連・庄野代表、社会民主党徳島県連・中野副代表、労働福祉事業団体を代表して、こくみん共済ｃｏｏｐ・藤岡徳島推進本部長、連合徳島推薦議員ネットワーク各議員から、連帯と激励の挨拶を受けた。

報告事項として、島事務局長から2019年度活動経過報告、小谷財政局長から2019年度一般会計報告、田村会計監査員2019年度会計監査報告、島事務局長から組織財政検討委員会報告がされた。

議事では、島事務局長から第1号議案・連合徳島2020～2021年度運動方針（案）の重点分野として、「すべての働く仲間をまもり、つなぐための集団的労使関係の追及と、社会に広がりのある運動の推進」「安心社会とディーセント・ワークをまもり、創り出す運動の推進」「男女平等をはじめとして、一人ひとりが尊重された『真の多様性』が根付く職場・社会の実現」について提起した。続いて、小谷財政局長から第2号議案・2019年度連合徳島一般会計剰余金処理（案）、第3号議案・2020年度連合徳島会計予算（案）について提案し質疑討論の後、満場の拍手で承認された。質疑では、自治労徳島県本部・中川代議員から、「自治体職員・職員家族へのマイナンバーカード（他の個人情報記載）の導入が強制的におこなわれる事についての問題」要請があった。

また、鎌谷役員推薦委員会委員長と谷本選挙管理委員会委員長から第4号議案・2020年度～2021年度連合徳島役員改選について提起をし、満場の拍手で承認された。川口副会長から第5号議案・表彰について提案し満場の拍手で承認のあと、副会長を退任となった矢鳴浩一（UAゼンセン）、尾関定（自動車総連）の2名が表彰された。

新旧役員のあいさつでは、退任した矢鳴浩一、尾関定、小栗穣（国公総連）から挨拶の後、新役員となった小合弘人（UAゼンセン）、原内正敏（自動車総連）が挨拶した。他には森内信哉（国公総連）が新役員となった。

大会宣言（案）を藤田副会長が提案し、満場の拍手で採択され、田村副会長の閉会あいさつの後、新居会長の団結ガンバローで定期大会を終了した。

連合本部代表
逢見会長代行があいさつ

連合四国ブロック代表
連合香川森会長があいさつ

過労死等防止月間啓発・台風19号災害支援カンパを実施

2019年11月5日に、「クラシノソコアゲ応援団！RENGOキャンペーン」徳島駅前行動を開催し、過労死防止・最低賃金改定・台風19号災害支援カンパなどをテーマに連合徳島各構成組織をはじめ労働福祉団体から30人が参加し、街頭宣伝・最低賃金のビラ配布・カンパ活動を行った。

冒頭、連合徳島新居会長から、台風19号災害支援カンパへの協力を呼びかけたあと、「私たちの求める安心社会とは、雇用が保障され、病気や失業、子育てや老後など、人生のすべての段階において対応できる制度が確立され、人と人との良好な絆が培われている社会である。

非正規雇用で働く人、あるいは中小企業で働く人の『賃金』の改善は、企業や職場における労使交渉だけでは非常に難しいのが現状である。そこで、重要になるのが法律で定める『最低賃金』の改善である。連合は、最低賃金の引き上げを最も重要な課題の一つとして取り組んでいる。10月1日より徳島県の最低賃金は時給766円から27円アップの793円に引き上げられた。最低賃金法を違反した事業主には罰金が科せられる」と述べた。

続いて、徳島県中小労働対策本部原田議長、徳島県労働者福祉協議会川越会長、国民民主民党徳島県連庄野代表から、「徳島県内の中小・零細企業の現状と時間外労働」「労働福祉団体の事業説明と奨学金」「県政の取り組みと国民民主党の政策」を述べるとともに、支援カンパの協力を呼びかけた。

この日に寄せられた支援カンパ金18，597円は、連合本部に一括集約され、被災地へ全額寄付される。

JR 徳島駅前で災害救援
カンパを呼び掛ける

徳島労働局と労働問題連絡協議会を開催

2019年10月4日、徳島労働局との労働問題連絡協議会を開催し、新居会長をはじめ五役10名が参加した。

徳島労働局、連合徳島双方から、代表挨拶の後、主要政策や課題を説明し、その後フリーディスカッションを行った。

連合徳島の参加者はそれぞれの立場から参加者全員が発言し、働き方改革関連法の施行を踏まえ、長時間労働の削減を進めていくことや、働き方が多様化する中で「労働者性」に関する動向などについて質問した。また、外国人労働者を含めて賃金未払い問題をはじめとする各種労働相談に、行政として適切に対応していくことを強く求めた。

日根徳島労働局長をはじめ各部室長からは、県内事業主に法令の遵守を強力に働きかけるなど、労働行政として監視・監督を強化していくとの回答を得た。

連合徳島新執行部体制

役職名	氏名	組織名
会長	新居栄治	電機連合
会長代行	大谷竹人	自治労
副会長	小合弘人	UAゼンセン
	田村敬一	JP労組
	鎌谷浩司	電力総連
	原内正敏	自動車総連
	良田義和	電機連合
	松本光弘	自治労
	川口誠二	情報労連
	宮本武司	交通労連
	吉野泰甲	全水道
	藤田晶子	UAゼンセン
事務局長	島和久	電力総連
副事務局長	山本雅敏	交通労連
	片岡可恭	自治労
財政局長	小谷正勝	JAM
中小労働対策本部長	原田俊彦	全国一般
執行委員	山田雄作	農協労連
	合田泰弘	運輸労連
	井内貴志	JR連合
	松本忠宏	私鉄総連
	鎌田耕一郎	基幹労連
	石橋元	JEC連合
	森内信哉	国公総連
	小原伸二	県教組
	三木裕子	全国一般
会計監査	田村貴之	四国労金労組
	水元雄大	政労連
	松本淳史	全労済労組

ディーセントワーク
全国一斉行動

「働きがいのある人間らしい仕事」の実現を求め、徳島駅前でアピール行動

２０１９年10月16日に、「クラシノソコアゲ応援団！RENGOキャンペーン」徳島駅前行動を開催し、ディーセントワーク・地域別最低賃金などをテーマに連合徳島各構成組織などから25人が参加し、街頭宣伝・最低賃金のビラ配布を行った。

冒頭、連合徳島新居会長から、「日本の社会では、多くの人たちが様々な不安を抱えながら生活をしている。若者たちは、これから安定した収入を得て家族を持つことができるのか、先が見えない不安と焦燥感にさいなまれ、若い母親、特にシングルマザーは、育児と仕事の両立に疲れ、子育ての悩みをかかえながら暮らしている。進学期の子どもを持つ親は、学費をどう工面し学校を卒業させるのか頭を抱え、なんとか定年まで仕事を続けることができたとしても、自分たちの老後の暮らしをどうまかなっていくのか不安を抱えている。雇用労働者のうち、非正規雇用で働く人が約40％にもなり、不安定雇用が増加するとともに、働く人の収入格差は縮まることなく、逆に低賃金で働かざるを得ない若者は増える一方である。非正規雇用で働く人、あるいは中小企業で働く人の「賃金」の改善は重要であり、連合は、最低賃金の引き上げを最も重要な課題として取り組んでいる」と述べるとともに、10月1日から徳島県の地域別最低賃金が７６６円から７９３円となったことを周知した。

続いて、官公労部会大谷会長代行、徳島県労働者福祉協議会川越会長、国民民主党徳島県連黒﨑幹事長、立憲民主党徳島県連福谷政調会長から「ディーセントワークについて」「労働福祉団体の取り組み」「県政の取り組みと国民民主党の政策」「立憲民主党の取り組み」を訴えた。

「ディーセントワーク」実現に向けてアピールする大谷会長代行

岐阜一般労働組合外国人労働者救済支援センター（シェルターを見学

中小労働対策本部

２０１９年11月９日～10日、徳島県中小労働対策本部は岐阜県羽島市にある、岐阜一般労働組合の外国人労働者支援センター（シェルター）を訪れ、支援活動の学習と施設見学を行った。

岐阜一般労働組合北島執行委員長から挨拶のあと、技能実習制度の創設までの歴史・政策の流れを説明。シェルターの取り組みでは「実習生と雇用主・監理団体とのトラブルから解雇や帰国を申し渡され宿舎を追い出され生活に困窮してしまうケースが多く、労働相談は年間１３０件受けている。また、施設を利用した実習生は開設から１６０名以上である。ここでは、雇用主・監理団体との話し合いや問題解決のために司法・行政機関に連絡するなどの取り組みをしている。希望を抱いて日本に来た実習生たちを待っていたのは過酷な労働条件や人権侵害である。このことを日本人として恥ずかしい・許せないというホワイト企業27社からの寄付によりシェルターを運営している。今後も労働相談・支援・救済などの活動を、同じ働く仲間として拡がりを持ちながら進めていく」と述べた。

シェルターの所長でもある第二外国人支部甄凱（ケン・カイ）支部長からは、現在、施設を利用している６名の紹介と各人の労働問題の経過を報告した。また、建物内の住居スペースを見学しながら説明を受け、共同生活をしながら問題解決のために頑っている様子を窺うことができた。

今回の見学会は、徳島県中小労働対策本部にとって岐阜一般労働組合の取り組みを学び、今後の徳島県における外国人労働者の問題解決に向けた取り組みの大きな一歩となった。

徳島県中小労働対策本部幹事13人が参加

第19期　ボランティア・サポートチーム養成講座

連合愛媛西日本豪雨災害ボランティア活動報告＆災害時における心構えを学習

― 20人に修了証書交付 ―

２０１９年10月26日、徳島県労働福祉会館５０２号室にて、第19期連合徳島ボランティアサポートチーム（ＶＳＴ）養成講座と徳島県中小労働対策本部、ＮＰＯ法人徳島労働安全衛生センターとの合同学習会として開催し、構成組織等から25名が参加した。

冒頭、主催者を代表して連合徳島新居会長から「災害時における心構えと準備に加え、被災地域へのボランティア支援活動への取り組みを強化していく」と挨拶。連合愛媛菊川事務局長から「西日本豪雨災害（愛媛）ボランティアを振り返って」の報告では、被害状況と復旧・復興に向けた取り組みの説明の後、「事前の備えとして、いざというときに備え、災害時の対応や連絡方法など『災害時の我が家のルール』を家族全員で話し合って確認しておくことが大切である」と述べた。

徳島大学大学院 社会産業理工学研究部 内海准教授より、「災害時におけるメンタルサポート」をテーマにした講演では、「災害や事故にあった人は、その最中や直後にさまざまな反応を体験するが、身体と心の変化は異常事態における正常な反応である。大切な事は、災害体験後の方は、安全感・安心感・自己コントロール感の回復が必要であり、自分にできる事を探してもらい相手の意思を聞かずにすべてをやってしまうのではなく自分の主体性を取りもどしてもらう事が必要である」と説明を受けた。最後に、NPO法人徳島労働安全センター新居理事長の挨拶で閉会した。

連合愛媛菊川事務局長が講演

20人に修了証書交付

良質な公共サービスを求め「改正水道法」を学習

連合徳島・公務労協

２０１９年10月17日、「良質な公共サービスを求める研修会」を労働福祉会館５０２会議室で開催し、構成組織および推薦議員ネットワークから40名が参加した。

連合は、昨年の水道法改正を受け、持続可能な水道の実現に向けた対応について、第21回中央執行委員会（２０１９年４月18日）で決定しており、その中で「国連持続可能な開発目標（ＳＤＧｓ）に挙げられている点や、特に地域において、それぞれの地域ごとの特性を踏まえた対応が不可欠である」としている。

また、改正水道法の審議における衆参両院の付帯決議についても「これらが確実に実行されなければならない」とした上で、特にコンセッション方式の導入については「地方自治体においてコンセッション方式の導入そのものが目的化されることがあってはならない」としている。

これらを踏まえ、「改正水道法の学習会～持続可能な水道の実現に向けて～」と題して連合徳島と共催で開催した今回の学習会では、吉野泰甲副会長（全水道四国地本書記長）を講師に、「改正水道法の問題点」について基調講演を行った。

また、引き続き「どうする？日本の水道～自治・人権・公共財としての水を～」を描いた映画を上映し理解を深めた。

今後、連合として各自治体への要請行動も予定しており、連合徳島推薦議員ネットワーク議員との連携のもと進めていくこととしている。

吉野全水道四国地方書記長が講演

青年委員会

秋季学習会

２０１９年10月19日、徳島県労働福祉会館５０２号室にて、秋季学習会「第１回連合徳島推薦議員と身近に語り合おう！」を開催し、各構成組織の青年・女性組合員と連合徳島推薦議員等の36人が参加した。

冒頭、連合徳島青年委員会安藤事務局長の開会挨拶の後、主催者を代表して小畑委員長から「日頃は会えない推薦議員の皆さんと気軽に話し合いながら、若者の意見や質問をすることで交流を図っていただきたい」と挨拶。グループトークでは、各班に分かれて推薦議員を囲み、「子育て問題」「議員への相談の仕方」「議会での質問の内容」等が質問された。

今回、初めてとなる推薦議員との学習会では、議員と参加者との距離を縮めることができ有意義な学習会となり、相互の考え方や見方にも変化がみられた。また、参加者からは、「今まで議員の方と話をする機会がなかったが、グループトークを通じて議員・政治を身近に感じることができ参加して良かった」という声が多かった。今後も青年委員会は、推薦議員団と交流を図るとともに若者の政治離れとその対策について考えていく。

各構成組織から36人が参加